平成29年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月17日

会　　社　　名　新生紙パルプ商事株式会社　　上場取引所　　非上場
コ ー ド 番 号　－　　ＵＲＬ　http://www.sppcl.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）加藤康次郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役　常務執行役員　管理統括本部長　（氏名）春野　学　　ＴＥＬ(03)3259－5091
定時株主総会開催予定日　平成29年6月23日　　配当支払開始予定日　平成29年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,573	△6.8	4,177	17.7	4,455	20.6	3,394	26.5
28年3月期	285,887	△3.1	3,549	△0.8	3,693	△9.2	2,684	△15.1

（注）包括利益　29年3月期　5,731百万円(164.3%)　28年3月期　2,168百万円(△61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
29年3月期	44.39	—	6.6	2.9	1.6
28年3月期	34.72	—	5.5	2.4	1.2

（参考）　持分法投資損益　29年3月期　71百万円　28年3月期　47百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年3月期	152,591	54,114	35.4	709.97
28年3月期	150,579	49,474	32.8	640.13

（参考）　自己資本　29年3月期　54,047百万円　28年3月期　49,406百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,766	△1,649	△2,220	11,238
28年3月期	4,401	△504	△1,130	8,405

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	中間期末	期末	合計			
	円	円	円　銭	百万円	%	%
28年3月期	5.00	5.00	10.00	696	28.8	1.6
29年3月期	4.00	5.00	9.00	690	20.3	1.3
30年3月期（予想）	4.00	5.00	9.00		20.2	

３．30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	131,000	△0.7	2,200	7.0	2,400	23.1	1,500	△24.3	19.61
通期	267,000	0.2	4,700	12.5	5,100	14.5	3,400	0.2	44.46

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社　　除外　－社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料 12 ページ「２．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29 年 3 月期	80,000,000 株	28 年 3 月期	80,000,000 株
②期末自己株式数	29 年 3 月期	3,873,935 株	28 年 3 月期	2,817,575 株
③期中平均株式数	29 年 3 月期	76,463,827 株	28 年 3 月期	77,296,076 株

(参考)個別業績の概要

1.29 年 3 月期の個別業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	255,833	△4.3	4,283	31.3	4,583	33.7	3,173	50.4
28 年 3 月期	267,203	△2.9	3,262	△10.0	3,428	△16.6	2,110	△28.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
29 年 3 月期	41.50	—
28 年 3 月期	27.29	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29 年 3 月期	144,125	50,121	34.8	658.40
28 年 3 月期	140,171	45,728	32.6	592.47

（参考）　自己資本　　29 年 3 月期　50,121 百万円　　28 年 3 月期　45,728 百万円

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページの「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

［ 添付資料の目次 ］

１．経営成績等の概況 ・・・・・・・p. ２
（１）当期の経営成績・財政状態の概況 ・・・・・・・p. ２
（２）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・p. ４
２．連結財務諸表 ・・・・・・・p. ５
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・p. ５
（２）連結損益及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・p. ７
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・p. ９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・p. １１
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・p. １２
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・p. １２
（会計方針の変更） ・・・・・・・p. １２
（表示方法の変更） ・・・・・・・p. １２
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・p. １３
（セグメント情報） ・・・・・・・p. １３
（1 株当たり情報） ・・・・・・・p. １６
（重要な後発事象） ・・・・・・・p. １６
３．個別財務諸表 ・・・・・・・p. １７
（１）貸借対照表 ・・・・・・・p. １７
（２）損益計算書 ・・・・・・・p. １９
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・p. ２０
（４）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・p. ２２
（会計方針の変更） ・・・・・・・p. ２２
（重要な後発事象） ・・・・・・・p. ２２

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績・財政状態の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、一進一退を繰り返して踊り場から脱することができなかったものの、後半にかけては緩やかに回復しました。年前半は中国や新興国などの経済成長の鈍化に加え、イギリスのＥＵ離脱などにより円高株安が進み、企業業績は足踏みしました。年後半になると、国際商品市況の緩やかな回復を背景に新興国が景気後退を脱し、トランプアメリカ大統領への期待先行のドル高、先進国を中心とした株高が日本経済にも好影響を与えました。国内ではマイナス金利導入による金融市場の混乱と熊本地震が景気の足元を揺るがせましたが、消費税率 10%への引き上げを再延期したことにより、当面の景気の腰折れを回避しました。個人消費は、堅調な雇用・所得情勢を受けて持ち直しつつあり、また企業の設備投資は、人手不足に伴う省力化・自動化への投資が堅調で景気を下支えしました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の需要は、輸出が伸びたため３年ぶりの増加となりました。国内は衛生用紙及び産業資材向けが一年を通して堅調に推移しましたが、印刷・情報向けが減少したため、微減に終わりました。輸出は段ボール原紙を中心に大幅に伸び、印刷・情報用紙も増加しました。

このような状況下、国内製紙各社は、製紙業にとどまらない多角的な事業展開へのシフトを加速しております。バイオマス発電などのエネルギー事業の強化、セルロースナノファイバーなどの新素材の開発、薬用植物の短期栽培技術の確立など、これまで蓄積してきた技術を応用して木質資源の有効活用に取り組んでおります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、ＰＰＣが好調で情報用紙は増加しましたが、主力の印刷用紙で出版向けの中・下級紙とチラシ向けの微塗工・軽量コート紙が低調だったため、３年連続で減少しました。板紙は、底堅い食品向けや夏場の猛暑による飲料向けとインバウンド需要によるティッシュ・化粧品向けが堅調に推移し増加しました。また化成品は、前年の原油価格暴落の影響からナフサ価格が低調だったため、販売価格が回復せず減少しました。

当社グループにおきましては、紙需要の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の５分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 266,573 百万円（前期比 6.8%減）、経常利益 4,455 百万円（同 20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,394 百万円（同 26.5%増）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

〔紙・板紙・化成品等卸売関連事業〕

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は構造的な需要の減退から減少しました。板紙におきましては、販売数量はほぼ横ばいながら、販売価格の下落により減少しました。化成品におきましては、販売数量を伸ばしたものの、販売価格が回復せず減少しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は 260,180 百万円、また、収益体質の強化に努め、営業利益は 3,010 百万円に増加しました。

〔紙加工等関連事業〕

紙加工等関連事業におきましては、経費削減及び資材調達価格の見直しに取り組みましたが、需要縮小の影響により収益は減少しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,135百万円、営業利益は20百万円となりました。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産入替えによる有効活用を進めました。

この結果、売上高は2,227百万円、営業利益は1,132百万円で増収増益となりました。

（当期の財政状態）

〔資産、負債及び純資産の状況に関する分析〕

当連結会計年度の総資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により前期に対して2,012百万円増加し152,591百万円となりました。

総負債は仕入債務の減少等により前期に対して2,628百万円減少し98,477百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により前期に対して4,640百万円増加し54,114百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況に関する分析〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が2,832百万円増加し、11,238百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,766百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,649百万円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,220百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（次期の見通し）

平成29年度（平成30年3月期）のわが国経済は、海外政治情勢の変化に懸念があるものの、海外経済回復の追い風を受けて輸出の増加は続き、基調としては緩やかな景気回復が見込まれています。ＧＤＰについては、資源価格の上昇と円安を背景に物価の上昇圧力がさらに高まるため、労働需給がタイトな中にあっても実質賃金は前年比マイナスに転じ、個人消費は伸び悩み、当面1%程度のプラスで推移するとみられます。また、設備投資は金融緩和の効果と企業業績の回復もあって増加基調が見込まれています。

紙パ関連業界においては、少子高齢化や電子媒体へのシフト等、構造的マイナス要因は変わらず、国内需要は微減と予測されています。しかし、衛生用紙や産業資材向けは、訪日外国人客や東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の増加などがプラスに寄与することが予想されます。

当社グループは、需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、海外事業においても計画的な事業展開を行ってまいります。また、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高 267,000 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益 4,700 百万円（同 12.5%増）、経常利益 5,100 百万円（同 14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,400 百万円（同 0.2%増）を見込んでおります。

（２）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成 29 年５月 17 日開催の取締役会において、１株当たり５円と決定させていただきました。（効力発生日：平成 29 年６月 26 日）

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金４円とあわせ、１株当たり９円となります。

なお、次期の１株当たり配当につきましては、中間４円、期末５円、年間９円を予定しております。

２．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,656	11,487
受取手形及び売掛金	82,792	72,882
電子記録債権	7,809	13,332
たな卸資産	8,219	7,155
繰延税金資産	277	299
その他	934	808
貸倒引当金	△808	△751
流動資産合計	107,883	105,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,850	29,787
減価償却累計額	△18,502	△18,447
建物及び構築物（純額）	10,348	11,339
機械装置及び運搬具	2,154	2,140
減価償却累計額	△1,894	△1,924
機械装置及び運搬具（純額）	260	215
土地	7,912	8,412
リース資産	964	1,051
減価償却累計額	△357	△443
リース資産（純額）	607	607
建設仮勘定	146	－
その他	1,045	1,014
減価償却累計額	△971	△955
その他（純額）	74	59
有形固定資産合計	19,349	20,635
無形固定資産		
リース資産	64	48
その他	356	334
無形固定資産合計	420	382
投資その他の資産		
投資有価証券	21,396	24,772
長期貸付金	660	582
繰延税金資産	153	147
退職給付に係る資産	652	762
その他	2,020	1,709
貸倒引当金	△1,974	△1,641
投資その他の資産合計	22,909	26,332
固定資産合計	42,679	47,350
繰延資産		
社債発行費	16	26
繰延資産合計	16	26
資産合計	150,579	152,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,801	71,602
短期借入金	11,123	10,969
1年内償還予定の社債	500	400
リース債務	174	170
未払法人税等	298	951
賞与引当金	486	496
その他	1,645	1,371
流動負債合計	90,030	85,962
固定負債		
社債	1,400	1,500
長期借入金	3,928	4,016
リース債務	559	503
繰延税金負債	2,953	4,067
役員退職慰労引当金	198	232
関係会社事業損失引当金	－	40
退職給付に係る負債	26	27
長期預り保証金	1,911	2,020
その他	96	106
固定負債合計	11,074	12,514
負債合計	101,105	98,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	39,783	42,487
自己株式	△1,070	△1,472
株主資本合計	43,789	46,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,335	7,754
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	158	167
退職給付に係る調整累計額	122	33
その他の包括利益累計額合計	5,616	7,955
非支配株主持分	67	66
純資産合計	49,474	54,114
負債純資産合計	150,579	152,591

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	285,887	266,573
売上原価	269,585	250,820
売上総利益	16,302	15,752
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,671	2,375
給料及び手当	4,375	4,159
賞与引当金繰入額	486	496
役員退職慰労引当金繰入額	53	57
退職給付費用	159	128
貸倒引当金繰入額	679	176
その他	4,326	4,181
販売費及び一般管理費合計	12,752	11,575
営業利益	3,549	4,177
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	460	476
持分法による投資利益	47	71
その他	146	102
営業外収益合計	674	670
営業外費用		
支払利息	162	144
売上割引	101	106
為替差損	223	107
その他	42	33
営業外費用合計	530	392
経常利益	3,693	4,455
特別利益		
固定資産売却益	873	1,019
貸倒引当金戻入額	188	－
その他	19	8
特別利益合計	1,081	1,028
特別損失		
固定資産売却損	－	9
固定資産除却損	77	2
減損損失	1	214
リース解約損	5	31
その他	2	9
特別損失合計	86	267
税金等調整前当期純利益	4,689	5,217
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,450
法人税等調整額	853	373
法人税等合計	2,000	1,823
当期純利益	2,689	3,393
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	5	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,684	3,394

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	2,689	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	2,320
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△27	23
退職給付に係る調整額	△221	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	18	83
その他の包括利益合計	△520	2,338
包括利益	2,168	5,731
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,163	5,732
非支配株主に係る包括利益	5	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	37,795	△928	41,944
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,684		2,684
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,987	△142	1,845
当期末残高	3,228	1,848	39,783	△1,070	43,789

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,600	△0	193	343	6,137	62	48,144
当期変動額							
剰余金の配当							△696
親会社株主に帰属する当期純利益							2,684
自己株式の取得							△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	0	△34	△221	△520	5	△515
当期変動額合計	△265	0	△34	△221	△520	5	1,330
当期末残高	5,335	0	158	122	5,616	67	49,474

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	39,783	△1,070	43,789
当期変動額					
剰余金の配当			△690		△690
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△401	△401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,704	△401	2,302
当期末残高	3,228	1,848	42,487	△1,472	46,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,335	0	158	122	5,616	67	49,474
当期変動額							
剰余金の配当							△690
親会社株主に帰属する当期純利益							3,394
自己株式の取得							△401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,418	0	8	△89	2,338	△0	2,337
当期変動額合計	2,418	0	8	△89	2,338	△0	4,640
当期末残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,689	5,217
減価償却費	877	895
減損損失	1	214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,016	△300
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	△44	－
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	－	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△258	△238
受取利息及び受取配当金	△480	△496
支払利息	162	144
為替差損益（△は益）	36	△22
持分法による投資損益（△は益）	△47	△71
有形固定資産売却損益（△は益）	△873	△1,010
有形固定資産除却損	77	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,329	4,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,853	1,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,325	△2,822
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19	25
その他	108	220
小計	6,047	7,241
利息及び配当金の受取額	489	505
利息の支払額	△164	△148
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,971	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△0
定期預金の払戻による収入	50	1
有形固定資産の取得による支出	△548	△2,631
有形固定資産の売却による収入	1,061	1,107
投資有価証券の取得による支出	△109	△146
投資有価証券の売却による収入	29	2
貸付けによる支出	△693	△345
貸付金の回収による収入	771	358
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△707	71
その他	△309	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△69	△1,030
長期借入れによる収入	1,575	1,680
長期借入金の返済による支出	△1,363	△1,569
社債の発行による収入	－	500
社債の償還による支出	△300	△500
自己株式の取得による支出	△142	△401
配当金の支払額	△696	△690
その他	△134	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,707	2,832
現金及び現金同等物の期首残高	5,698	8,405
現金及び現金同等物の期末残高	8,405	11,238

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は、「リース解約損」5百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

⑴紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売・流通

⑵紙加工等関連事業

紙加工品の製造販売

⑶不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸・管理

当連結会計年度より、太陽光発電による売電事業を開始しており、当該事業は報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」として追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注 1）	合計	調整額（注 2）	連結財務諸表計上額
	紙、板紙、化成品等卸売関連事業	紙加工等関連事業	不動産賃貸関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,367	4,512	2,008	285,887	－	285,887	－	285,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,493	158	254	2,906	－	2,906	△2,906	－
計	281,860	4,670	2,262	288,794	－	288,794	△2,906	285,887
セグメント利益	2,558	24	966	3,549	－	3,549	－	3,549
セグメント資産	138,002	2,851	10,667	151,521	541	152,063	△1,484	150,579
その他の項目								
減価償却費	374	93	407	876	0	877	－	877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605	70	697	1,373	199	1,572	－	1,572

当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注 1）	合計	調整額（注 2）	連結財務諸表計上額
	紙、板紙、化成品等卸売関連事業	紙加工等関連事業	不動産賃貸関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,180	4,135	2,227	266,543	29	266,573	－	266,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,216	150	254	2,621	－	2,621	△2,621	－
計	262,396	4,286	2,482	269,165	29	269,195	△2,621	266,573
セグメント利益	3,010	20	1,132	4,162	14	4,177	－	4,177
セグメント資産	137,819	2,711	12,868	153,399	534	153,934	△1,342	152,591
その他の項目								
減価償却費	336	96	452	885	9	895	－	895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	91	2,331	2,601	－	2,601	－	2,601

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額はセグメント間取引の相殺消去であります。

（関連情報）

Ⅰ．前連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（百万円）

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
256,895	19,489	7,517	1,922	62	285,887

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を超える相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ．当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を超える相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

（百万円）

	紙・板紙・化成品等卸売関連事業	紙加工等関連事業	不動産賃貸関連事業	全社・消去	合計
減損損失	―	―	214	―	214

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	640円13銭	1株当たり純資産額	709円97銭
1株当たり当期純利益	34円72銭	1株当たり当期純利益	44円39銭

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,684百万円	3,394百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,684百万円	3,394百万円
普通株式の期中平均株式数	77,296千株	76,463千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	8,177
受取手形	19,309	17,138
電子記録債権	8,121	13,562
売掛金	60,979	54,114
商品	6,771	6,533
前払費用	149	139
繰延税金資産	245	264
その他	870	824
貸倒引当金	△1,834	△1,558
流動資産合計	99,811	99,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,335	9,512
建物附属設備	1,193	1,056
構築物	116	101
機械及び装置	39	29
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	59	47
土地	8,284	8,677
リース資産	554	485
建設仮勘定	146	－
有形固定資産合計	18,729	19,911
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウエア	230	209
その他	38	38
無形固定資産合計	352	330
投資その他の資産		
投資有価証券	19,987	23,196
関係会社株式	312	312
出資金	52	54
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	450	－
前払年金費用	476	715
その他	1,020	912
貸倒引当金	△1,113	△606
投資その他の資産合計	21,261	24,659
固定資産合計	40,343	44,902
繰延資産		
社債発行費	16	26
繰延資産合計	16	26
資産合計	140,171	144,125

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,041	6,699
買掛金	63,521	61,604
短期借入金	8,826	9,283
1年内返済予定の長期借入金	1,425	1,425
1年内償還予定の社債	500	400
リース債務	139	126
未払金	1,034	758
未払費用	6	4
未払法人税等	255	905
前受金	23	17
預り金	188	260
前受収益	113	122
賞与引当金	394	400
関係会社事業損失引当金	317	－
その他	126	3
流動負債合計	83,914	82,013
固定負債		
社債	1,400	1,500
長期借入金	3,601	3,716
リース債務	471	369
繰延税金負債	2,918	4,071
役員退職慰労引当金	179	208
関係会社事業損失引当金	－	40
長期預り保証金	1,902	2,015
その他	55	68
固定負債合計	10,528	11,989
負債合計	94,442	94,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	2,590	3,510
固定資産圧縮特別勘定積立金	479	－
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	8,183	10,226
利益剰余金合計	36,593	39,076
自己株式	△1,070	△1,472
株主資本合計	40,599	42,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,129	7,440
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,129	7,440
純資産合計	45,728	50,121
負債純資産合計	140,171	144,125

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高		
商品売上高	264,905	253,287
賃貸収入	2,262	2,482
その他の営業収益	35	63
売上高合計	267,203	255,833
売上原価		
商品売上原価	250,676	239,466
賃貸原価	1,295	1,349
売上原価合計	251,972	240,816
売上総利益	15,230	15,017
販売費及び一般管理費	11,967	10,733
営業利益	3,262	4,283
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	498	513
その他	93	61
営業外収益合計	591	574
営業外費用		
支払利息	110	99
売上割引	99	105
為替差損	171	32
その他	43	38
営業外費用合計	425	274
経常利益	3,428	4,583
特別利益		
固定資産売却益	865	1,011
貸倒引当金戻入額	188	－
その他	19	0
特別利益合計	1,073	1,011
特別損失		
固定資産売却損	－	9
固定資産除却損	77	2
減損損失	1	320
関係会社出資金評価損	50	287
関係会社事業損失引当金繰入額	317	－
その他	4	39
特別損失合計	450	660
税引前当期純利益	4,051	4,935
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,384
法人税等調整額	868	377
法人税等合計	1,941	1,761
当期純利益	2,110	3,173

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,603	－	23,350	7,236	35,179
当期変動額											
剰余金の配当										△696	△696
固定資産圧縮積立金の取崩							△12			12	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								479		△479	－
当期純利益										2,110	2,110
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12	479	－	946	1,413
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,590	479	23,350	8,183	36,593

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△928	39,327	5,416	△0	5,416	44,744
当期変動額						
剰余金の配当		△696				△696
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－				－
当期純利益		2,110				2,110
自己株式の取得	△142	△142				△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△286	0	△286	△286
当期変動額合計	△142	1,271	△286	0	△286	984
当期末残高	△1,070	40,599	5,129	0	5,129	45,728

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
					その他利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,590	479	23,350	8,183	36,593
当期変動額											
剰余金の配当										△690	△690
固定資産圧縮積立金の積立							1,019			△1,019	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△98			98	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△479		479	－
当期純利益										3,173	3,173
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	920	△479	－	2,042	2,483
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	－	23,350	10,226	39,076

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,070	40,599	5,129	0	5,129	45,728
当期変動額						
剰余金の配当		△690				△690
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－				－
当期純利益		3,173				3,173
自己株式の取得	△401	△401				△401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,311	0	2,311	2,311
当期変動額合計	△401	2,081	2,311	0	2,311	4,392
当期末残高	△1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121

（4）個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。